

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況	区分		区分				
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
市町村名	大田原市	地方交付税種地	1-3	歳入総額	33,212,165	34,365,275	実質収支比率	8.5	7.4		
				財政健全化等	×	歳出総額	31,324,964	32,713,529	経常収支比率	88.9	92.8
人口	22年国調(人)	77,729	産業構造	財源超過	×	1,651,746	(※1)	(99.3)	(99.1)		
	17年国調(人)	79,023		首都	○	241,927	標準財政規模	19,255,197	18,341,193		
増減率(%)	22.03.31(人)	74,089	第1次	近畿	×	1,645,274	財政力指数	0.68	0.74		
	22.03.31(人)	74,089		中部	×	290,509	公債費負担比率	15.2	16.0		
増減率(%)	22.03.31(人)	74,089	第2次	過疎	×	1,000,594	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-0.5		山振	○	-	175,356	実質赤字比率	-	-	
面積(km <sup>2</sup> )	22.03.31(人)	73,688	第3次	低開発	○	-	連結実質赤字比率	-	-		
	22.03.31(人)	74,089		指数表選定	○	1,291,103	実質公債費比率	12.6	13.2		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	22.03.31(人)	74,089	世帯数(世帯)	28,075	50.1	46.6	将来負担比率	91.6	110.3		
	増減率(%)	-0.5		219	28,075	50.1	46.6	資金不足比率(※3)			
職員等の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,125,087	32,716,113	
	市区町村長	1	-	一般職員	579	1,871,328	3,232	うち公的資金	16,890,900	16,110,695	
副市区町村長	1	7,060	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,919,439	3,614,737		
収入役	-	-	うち技能労務職員	92	268,824	2,922	収益事業収入	-	-		
教育長	1	6,500	教育公務員	6	22,806	3,801	土地開発基金現在高	1,641,794	1,636,653		
議会議長	1	4,365	臨時職員	1	2,070	2,070	積立金	1,881,472	880,878		
議会副議長	1	3,800	合計	586	1,896,204	3,236	現在高	310,503	110,400		
議会議員	27	3,550	ラスパイレス指数			99.1	財政調整基金	3,153,212	3,152,400		
減債基金											
その他特定目的基金											
関係する一部事務組合等一覧											
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業費特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(10)	那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(20)	大田原市管理公社
(2)	子育て支援券特別会計	(4)	老人保健特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	那須地区広域行政事務組合(と畜事業会計)	(21)	那須野が原文化振興財団
		(5)	介護保険特別会計					(12)	那須地区広域行政事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)	(22)	大田原市ふれあい学習振興財団
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター一次田原事業特別会計)	(23)	大田原市農業公社
								(14)	那須地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)		
								(15)	大田原地区広域消防組合		
								(16)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)		
								(17)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)		
								(18)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(19)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	10,818,179	32.6	10,465,071	57.0	普通税	10,444,214	96.5	187,367	
地方譲与税	389,602	1.2	389,602	2.1	法定普通税	10,444,214	96.5	187,367	
利子割交付金	25,775	0.1	25,775	0.1	市町村民税	4,562,296	42.2	187,367	
配当割交付金	11,706	0.0	11,706	0.1	個人均等割	102,001	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,534	0.0	4,534	0.0	所得割	3,096,818	28.6	-	
株式消費税交付金	800,399	2.4	800,399	4.4	法人均等割	213,856	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	108,570	0.3	108,570	0.6	法人税割	1,149,621	10.6	187,367	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,274,154	48.8	-	
自動車取得税交付金	115,513	0.3	115,513	0.6	うち純固定資産税	5,265,392	48.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	160,713	1.5	-	
地方特例交付金	137,734	0.4	137,734	0.8	市町村たばこ税	447,051	4.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	60,757	0.2	60,757	0.3	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	76,977	0.2	76,977	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	7,018,865	21.1	6,245,429	34.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	6,245,429	18.8	6,245,429	34.0	目的税	373,965	3.5	-	
特別交付税	773,436	2.3	-	-	法定目的税	373,965	3.5	-	
(一般財源計)	19,430,877	58.5	18,304,333	99.7	入湯税	20,857	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	11,889	0.0	11,889	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	239,767	0.7	-	-	都市計画税	353,108	3.3	-	
使用料	662,388	2.0	13,821	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	41,937	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	4,510,924	13.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	10,818,179	100.0	187,367	
都道府県支出金	1,857,275	5.6	-	-					
財産収入	228,519	0.7	23,107	0.1					
寄附金	5,690	0.0	-	-					
繰入金	62,157	0.2	-	-					
繰越金	1,651,746	5.0	-	-					
諸収入	921,796	2.8	4,053	0.0					
地方債	3,587,290	10.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,144,900	6.5	-	-					
歳入合計	33,212,165	100.0	18,357,203	100.0					

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	97.4	90.5
現・計	97.1	89.9
市町村民税	98.1	93.8
純固定資産税	96.7	87.3
93.1	86.9	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,466,081	実質収支	304,675
下水道	1,017,881	再差引収支	252,492
上水道	164,286	加入世帯数(世帯)	11,889
と畜場	21,061	被保険者数(人)	23,024
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	479,430	1人当り	96
その他	1,783,423	保険料(料)収入額	217
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	270,566	0.9	3,501	269,215	
総務費	4,387,211	14.0	240,792	3,620,115	
民生費	8,287,448	26.5	217,575	4,323,615	
衛生費	2,533,315	8.1	380,064	2,087,379	
労働費	388,648	1.2	6,972	198,957	
農林水産業費	1,198,397	3.8	267,523	872,853	
商工費	1,296,474	4.1	109,231	497,272	
土木費	4,285,961	13.7	2,065,267	2,581,046	
消防費	1,075,739	3.4	66,210	1,009,139	
教育費	3,900,470	12.5	976,511	2,970,609	
災害復旧費	41,576	0.1	-	41,110	
公債費	3,659,159	11.7	-	3,653,399	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	31,324,964	100.0	4,333,646	22,124,709	

性別別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,337,033	42.6	9,994,867	9,828,640	47.9
人件費	5,125,660	16.4	4,864,954	4,853,076	23.7
うち職員給	3,252,469	10.4	3,039,170	-	-
扶助費	4,552,274	14.5	1,476,574	1,322,225	6.4
公債費	3,659,099	11.7	3,653,339	3,653,339	17.8
内 元利償還金	3,659,099	11.7	3,653,339	3,653,339	17.8
記 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	13,612,709	43.5	10,898,655	8,397,728	41.0
物件費	3,907,882	12.5	2,788,140	2,570,867	12.5
維持補修費	571,179	1.8	399,118	398,834	1.9
補助費等	3,858,878	12.3	3,437,184	3,034,537	14.8
うち一部事務組合負担金	1,879,276	6.0	1,879,276	1,879,276	9.2
繰出金	3,301,795	10.5	3,001,541	2,347,537	11.5
積立金	1,205,509	3.8	1,201,669	-	-
投資・出資金・貸付金	767,466	2.5	71,003	45,953	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,375,222	14.0	1,231,187	-	-
うち人件費	49,901	0.2	49,901	-	-
普通建設事業費	4,333,646	13.8	1,190,077	-	-
うち補助	2,265,114	7.2	135,481	-	-
うち単独	1,984,695	6.3	1,042,059	-	-
災害復旧事業費	41,576	0.1	41,110	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,324,964	100.0	22,124,709	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 栃木県大田原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 物食計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 子育て支援等特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 物食計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業費特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 物食計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 那須地区広域行政事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支拂の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経産費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る見込資産, 当該団体からの損失補償に係る見込資産, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 大田原市管理公社, etc.

Large table with 4 main sections: 公債費負担の状況, 将来負債の状況, 健全化判断比率, and 財政再生比率. Includes detailed financial ratios and metrics.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	73,688人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	354.12km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	33,212,165千円	実質公債費比率	12.6%
歳出総額	31,324,964千円	将来負担比率	91.6%
実質収支	1,645,274千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	19,255,197千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	33,125,087千円		

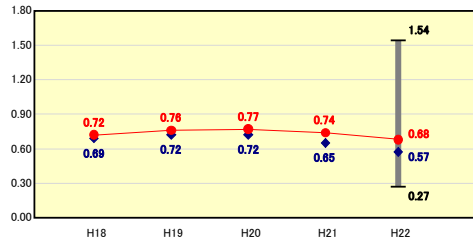
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.68]

類似団体内順位 13/49 全国平均 0.53 栃木県平均 0.75

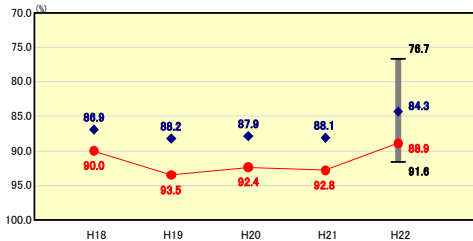


**財政力指数の分析欄**  
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、平成22年度は0.68と減少した。類似団体平均は上回っているが、県内市町村平均を下回っており、定員適正化計画による定員管理(5年間で10%減)、三役の給与カット(3年間で10,500千円減)等による歳出削減、市税等の徴収率向上対策(平成27年度までに現年分の徴収率を市税97.5%、国保税88.5%、介護保険料90.0%、市営住宅使用料97.0%、保育料99.0%まで引き上げる)、企業誘致による税収増加及び広告事業推進による税外収入の確保等による歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.9%]

類似団体内順位 43/49 全国平均 89.2 栃木県平均 89.0

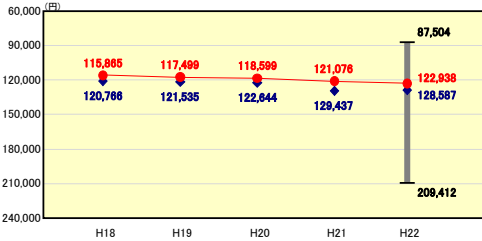


**経常収支比率の分析欄**  
平成22年度は88.9%と県内市町村平均を下回ったが、依然として類似団体平均を上回っており、財政の硬直化が進んでいる。扶助費、公債費等の経常経費の増加が続いており、事業仕分け等による事務事業の見直し、定員適正化計画による定員管理、民間委託及び指定管理者制度の導入推進等により経常経費の削減に努め、経常収支比率を平成27年度までに1.0%低下させることを目標とする。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,938円]

類似団体内順位 26/49 全国平均 114,985 栃木県平均 109,481

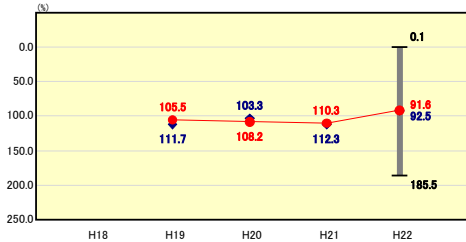


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
類似団体平均を下回っているが、今後とも財源配分型予算編成や事務事業の見直し等により経常経費の削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [91.6%]

類似団体内順位 22/49 全国平均 79.7 栃木県平均 43.7

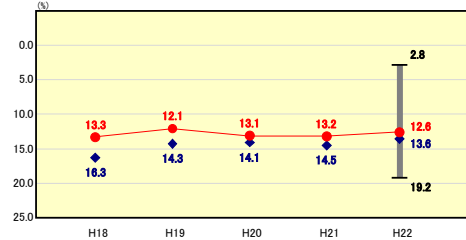


**将来負担比率の分析欄**  
合併特別債の発行等により地方債現在高や公営企業会計への公債費分繰出金は増加しているものの、財政調整基金の増額等によって平成21年度の110.3%から18.7%下降し91.6%となった。類似団体平均を下回っており、基準値からも大きく下回っている。今後は合併特別債の発行による比率の上昇が考えられるが、後世への負担を軽減するよう、新規事業の実施等について見直しを進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.6%]

類似団体内順位 22/49 全国平均 10.5 栃木県平均 8.4

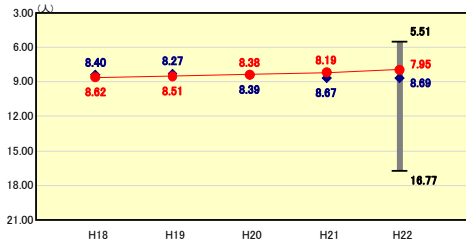


**実質公債費比率の分析欄**  
大田原市総合計画や新市建設計画による計画的な事業実施により、類似団体平均を下回っているが、県内市町村平均は上回っている。今後とも合併特別債事業の実施により比率の上昇が予想されるが、事業実施の適切な取捨選択により事業費の抑制を図り、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.95人]

類似団体内順位 20/49 全国平均 7.24 栃木県平均 6.97

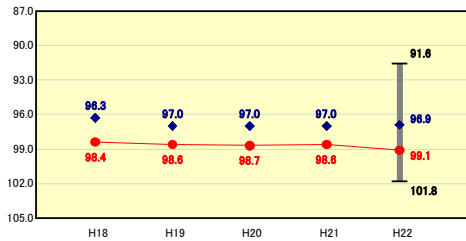


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
過去からの新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後とも定員適正化計画による定員管理を実施し、5年間で10%(67人)減を目標として職員削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [99.1]

類似団体内順位 39/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
職員の年齢構成にばらつきがあることや、短大卒(101.5)及び高校卒(101.0)のラスパイレース指数が大学卒(96.9)に比べて国より高い水準にあることから類似団体平均を上回っている。今後は、年功序列型から脱却した人事評価システムの導入や各種手当の見直しを図り、人件費の削減に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

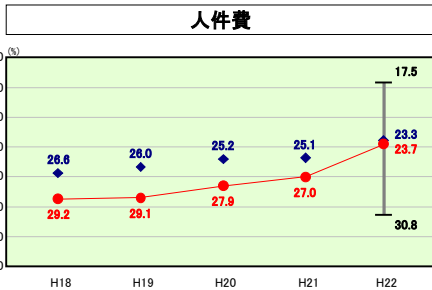
栃木県大田原市

## 経常収支比率の分析

人口	73,688 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	354.12 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	33,212,165 千円	実質公債費比率	12.6 %
歳出総額	31,324,964 千円	将来負担比率	91.6 %
実質収支	1,645,274 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	19,255,197 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	33,125,067 千円		

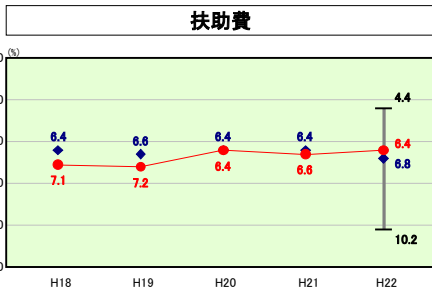
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



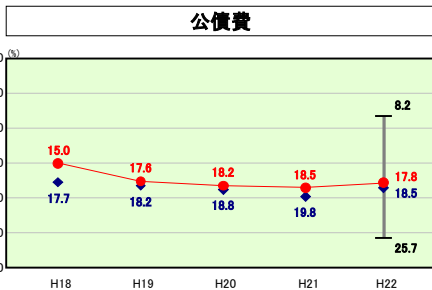
**類似団体内順位** 29/49 **全国平均** 25.1 **栃木県平均** 26.9

**人件費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると高い水準で推移してきたが、平成22年度は23.7%と同程度になった。しかし、依然としてラスパイレ指数は類似団体平均を上回っており、定員適正化計画による定員管理、年功序列型から脱却した人事評価システムの導入や民間委託及び指定管理者制度の導入推進により更なる人件費の削減に努める。



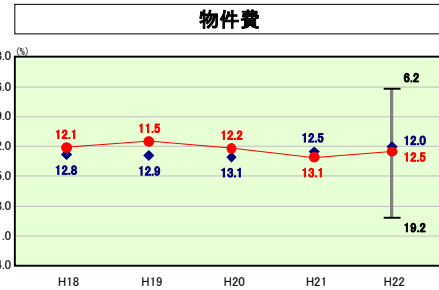
**類似団体内順位** 17/49 **全国平均** 10.4 **栃木県平均** 8.0

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と同程度である。しかし、今後は、子育て支援や生活保護費が上昇することが予想されるので、資格審査等の適正化を図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



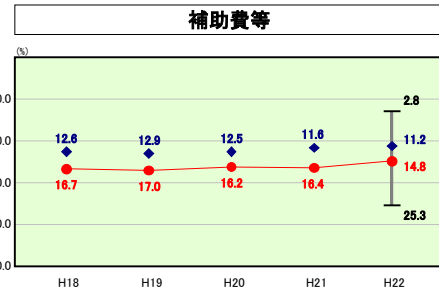
**類似団体内順位** 23/49 **全国平均** 19.0 **栃木県平均** 16.1

**公債費の分析欄**  
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、人口1人当たりの決算額も類似団体平均を下回っている。しかし、平成17年度の市町村合併以降、合併特例債の発行による増加傾向にある。今後も合併特例債の償還により上昇することが予想されるので、事業実施の適切な取捨選択により事業費の抑制を図り、起債に頼ることの無い財政運営に努める。



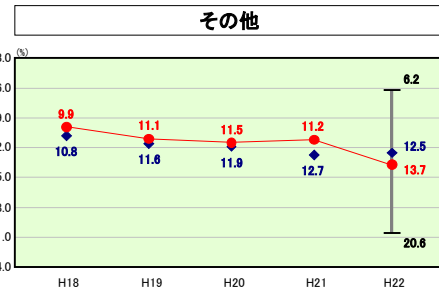
**類似団体内順位** 29/49 **全国平均** 12.9 **栃木県平均** 14.0

**物件費の分析欄**  
近年の指定管理者制度の導入推進により、職員人件費から委託料(物件費)へのシフトが起こっており、物件費が上昇傾向にある。類似団体平均を上回っており、旅費、需用費等の財源配分予算編成や長期継続契約による経費削減等により経常経費総額の更なる抑制に努める。



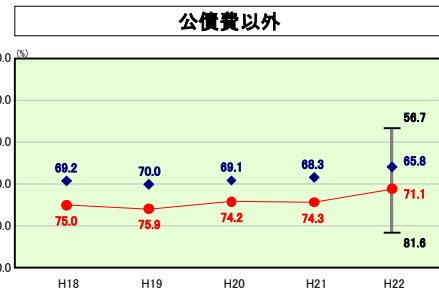
**類似団体内順位** 36/49 **全国平均** 10.1 **栃木県平均** 10.5

**補助費等の分析欄**  
市の出資する法人や各種団体への補助金が多額であるため、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、市単独補助金の見直しを行い、補助費等の削減に努める。



**類似団体内順位** 34/49 **全国平均** 11.8 **栃木県平均** 12.5

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、公営企業会計や国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等への繰出金の増加が主な要因である。基準外繰出金の抑制及び保険料等の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を減らしていくように努める。



**類似団体内順位** 43/49 **全国平均** 70.2 **栃木県平均** 72.9

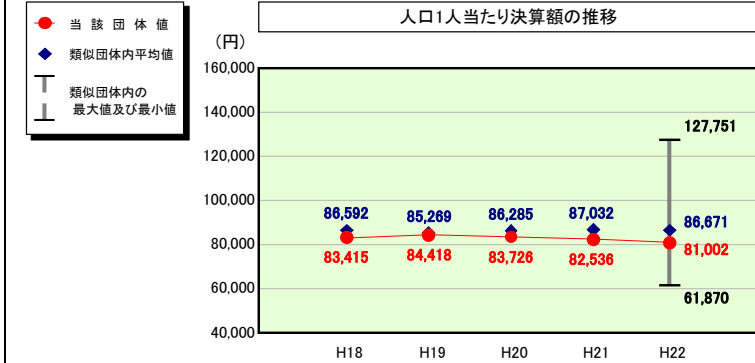
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、物件費、補助費等その他に係る経常経費が多額になっているためである。旅費、需用費、市単独補助金及び基準外繰出金等の削減により、経常経費総額の更なる抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県大田原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



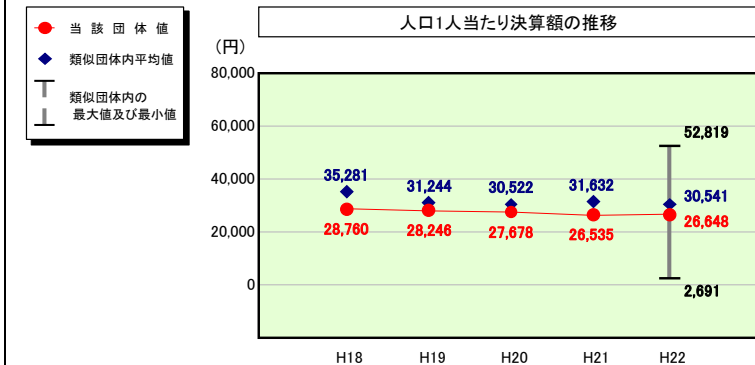
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,125,660	69,559	76,871	▲ 9.5
賃金 (物件費)	291,486	3,956	5,661	▲ 30.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	850,736	11,545	8,256	39.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	824	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	246,709	3,348	2,741	22.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	49,901	677	1,533	▲ 55.8
▲退職金	▲ 595,587	▲ 8,083	▲ 9,215	▲ 12.3
合計	5,968,905	81,002	86,671	▲ 6.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.95	8.69	▲ 0.74
ラスパイレース指数	99.1	96.9	2.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

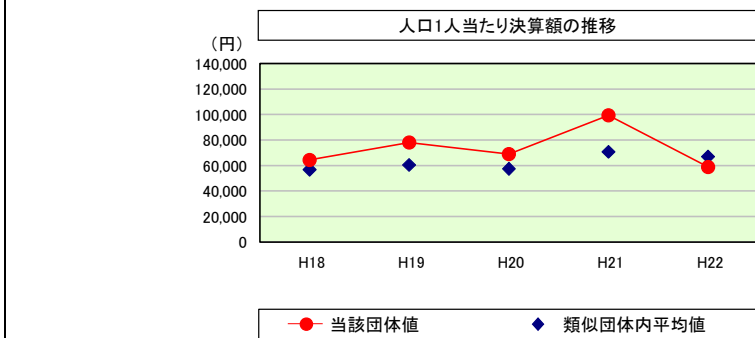


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,659,099	49,657	55,977	▲ 11.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	923,778	12,536	16,332	▲ 23.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	472,068	6,406	4,129	55.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	123,864	1,681	2,263	▲ 25.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 280,910	▲ 3,812	▲ 3,411	11.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,934,251	▲ 39,820	▲ 44,838	▲ 11.2
合計	1,963,648	26,648	30,541	▲ 12.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

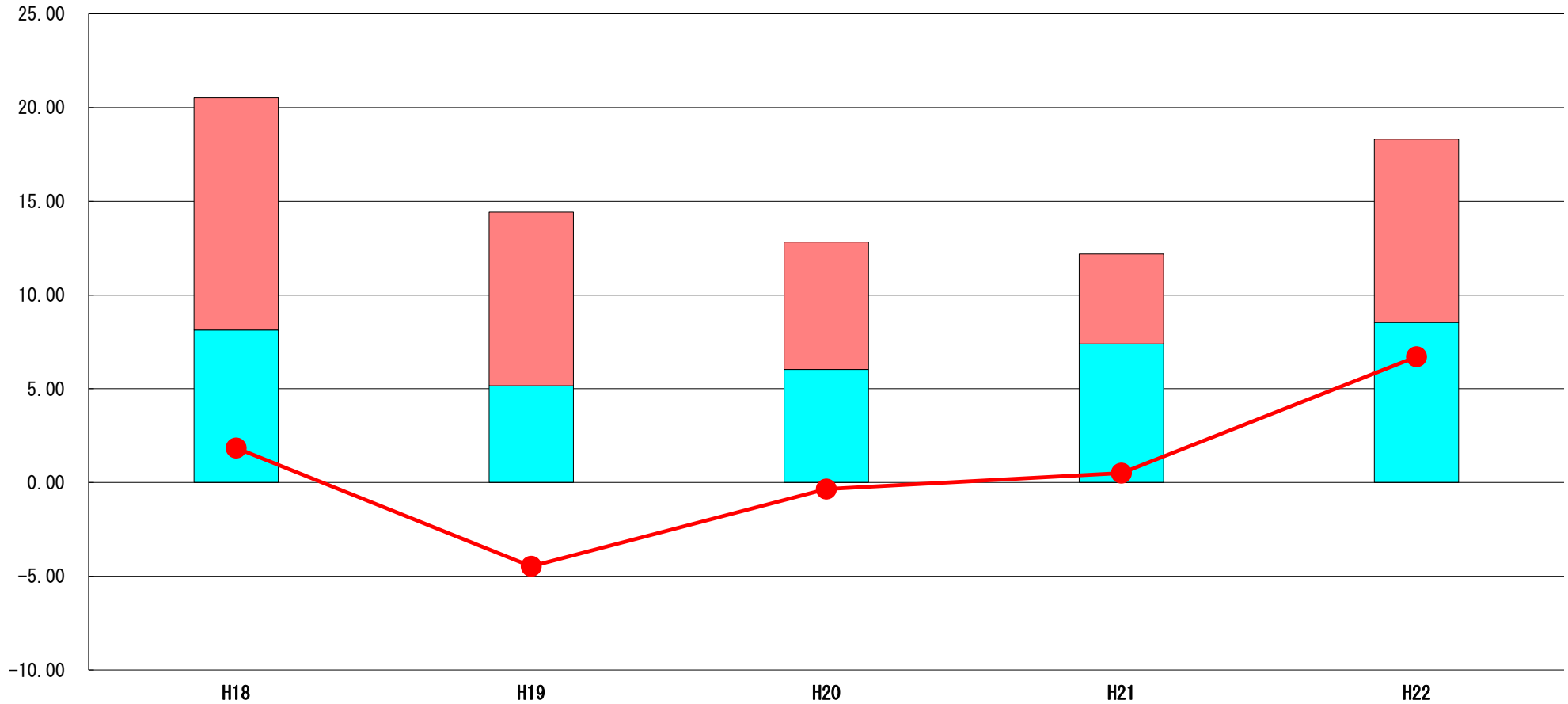
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	4,820,137	64,330	5.4	56,780	▲ 0.4	5.8
うち単独分	3,092,070	41,267	5.0	34,392	▲ 7.4	12.4
H19	5,823,849	78,035	21.3	60,510	6.6	14.7
うち単独分	3,145,273	42,144	2.1	33,757	▲ 1.8	3.9
H20	5,125,271	68,941	▲ 11.7	57,376	▲ 5.2	▲ 6.5
うち単独分	2,224,410	29,921	▲ 29.0	32,650	▲ 3.3	▲ 25.7
H21	7,359,852	99,338	44.1	70,789	23.4	20.7
うち単独分	2,696,545	36,396	21.6	40,880	25.2	▲ 3.6
H22	4,333,646	58,811	▲ 40.8	66,876	▲ 5.5	▲ 35.3
うち単独分	1,984,695	26,934	▲ 26.0	36,310	▲ 11.2	▲ 14.8
過去5年間平均	5,492,551	73,891	3.7	62,466	3.8	▲ 0.1
うち単独分	2,628,599	35,332	▲ 5.3	35,598	0.3	▲ 5.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

栃木県大田原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.39	9.26	6.80	4.80	9.77
 実質収支額		8.13	5.16	6.03	7.39	8.54
 実質単年度収支		1.84	▲ 4.47	▲ 0.35	0.50	6.71

**分析欄**

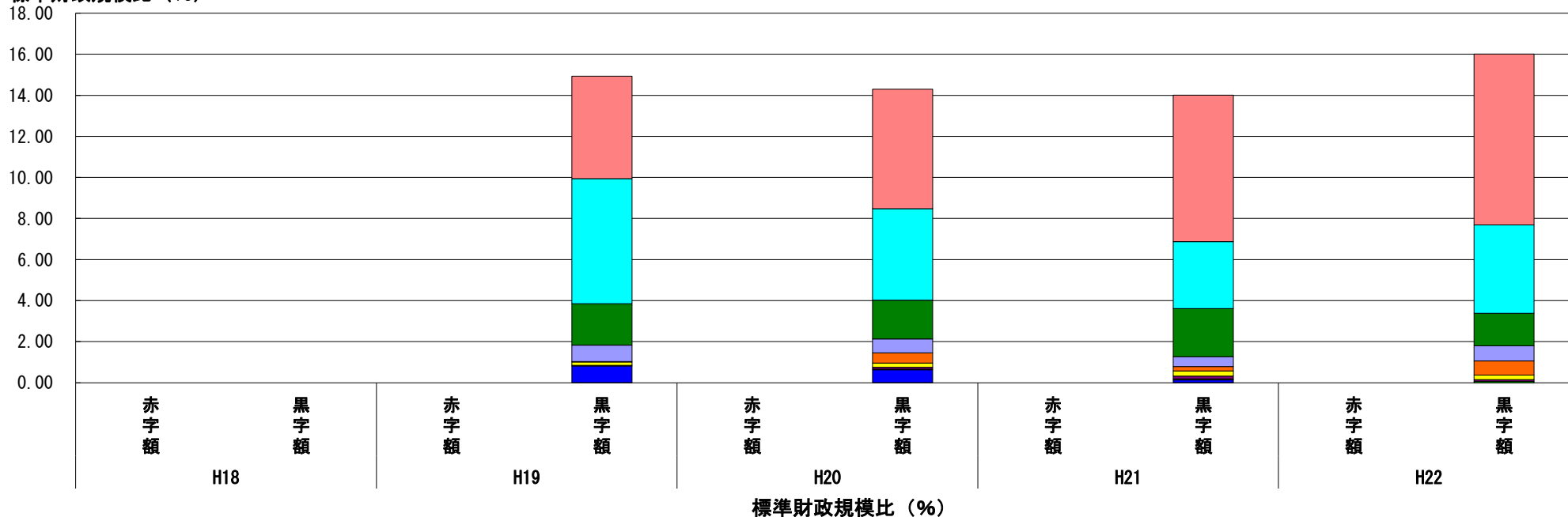
実質収支は黒字で推移しており、実質収支比率も概ね適正な値で推移している。財政調整基金については、平成17年度の市町村合併以降、事業集中による財源不足のため取り崩しが続いていたが、平成22年度は積み増しをすることができた。今後も標準財政規模の10%から15%を目標に積立ができるよう健全な財政運営に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

栃木県大田原市

標準財政規模比（％）



会計	年度					
	H18	H19	H20	H21	H22	
一般会計	-	4.99	5.82	7.14	8.32	
水道事業会計	-	6.09	4.46	3.26	4.31	
国民健康保険事業費特別会計	-	2.02	1.89	2.34	1.58	
介護保険特別会計	-	0.80	0.68	0.48	0.74	
下水道事業特別会計	-	0.02	0.49	0.22	0.69	
子育て支援券特別会計	-	0.16	0.21	0.25	0.22	
農業集落排水事業特別会計	-	0.03	0.09	0.13	0.08	
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.03	0.05	0.07	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	-	0.82	0.63	0.14	0.00	

### 分析欄

一般会計においては、黒羽統合中学校建設等の大型事業が終了したことに伴う普通建設事業費の減少により、また、水道事業会計においては、工事の早期完了による工事の未払い金の減により流動負債が減少し、黒字額が増加した。

国民健康保険事業費特別会計においては、保険給付費の増により歳出が増加したため、黒字額が減少した。

昨年度に引き続き全ての会計において黒字であるが、今後も歳入歳出予算の適正な執行に努め、一層の財政健全化を図っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

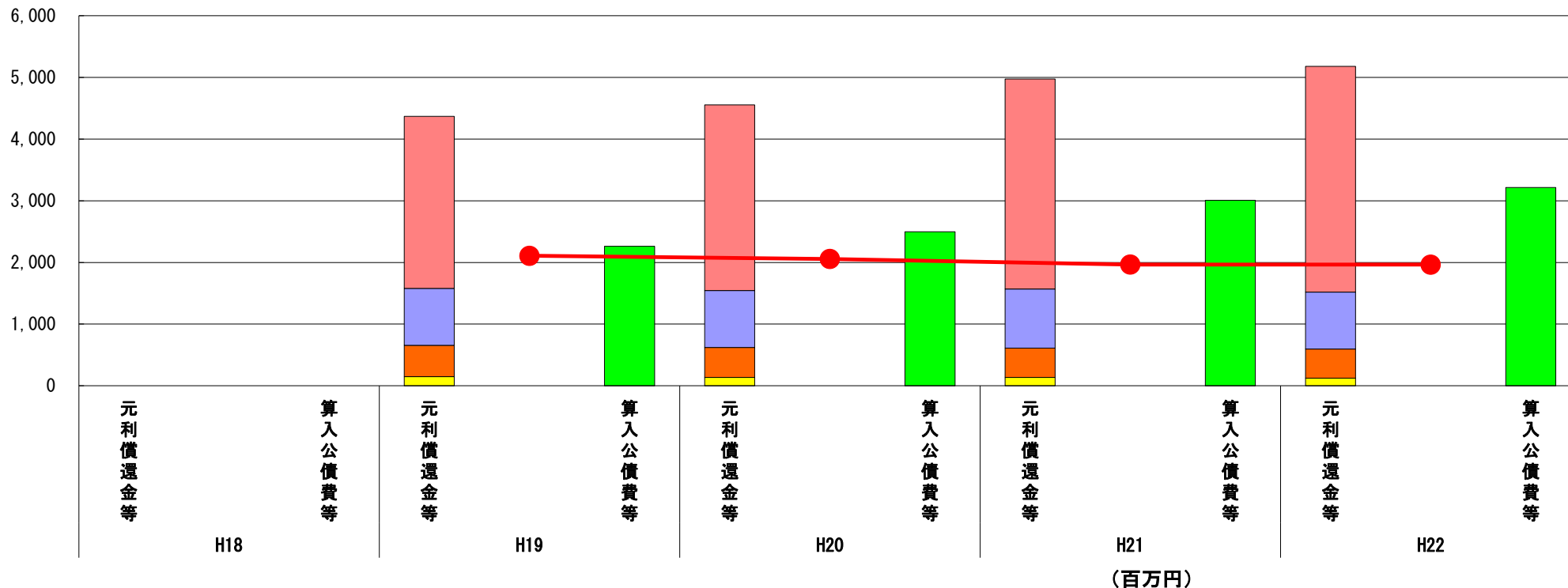


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県大田原市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,789	3,010	3,404	3,659	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	924	924	960	924	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	507	483	473	472	
	債務負担行為に基づく支出額	-	149	137	137	124	
	一時借入金利子	-	0	0	0	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,262	2,497	3,008	3,215	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,107	2,057	1,966	1,964	

**分析欄**  
 合併特例債及び臨時財政対策債等の償還開始により元利償還金は増加しているものの、元利償還金全体に占めるそれらの起債の割合が大きくなることに伴って、普通交付税における算入公債費も増加しているため、実質的な公債費の増加は抑制されている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

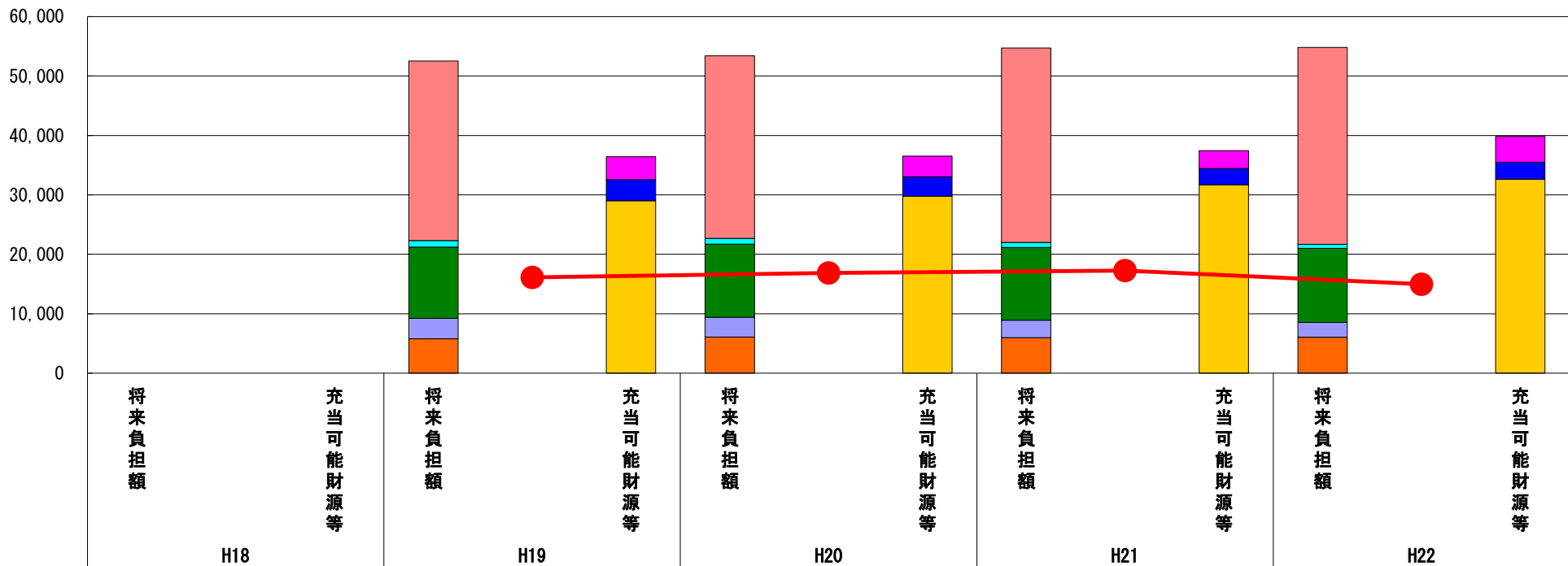
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県大田原市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	30,222	30,703	32,716	33,125	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,095	963	831	686	
	公営企業債等繰入見込額	-	11,981	12,309	12,262	12,436	
	組合等負担等見込額	-	3,448	3,328	2,923	2,494	
	退職手当負担見込額	-	5,790	6,077	5,985	6,061	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,852	3,463	2,995	4,338	
	充当可能特定歳入	-	3,548	3,270	2,766	2,896	
	基準財政需要額算入見込額	-	29,024	29,784	31,693	32,606	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	16,112	16,862	17,262	14,962	

## 分析欄

合併特例債及び臨時財政対策債の借入により地方債の現在高は増加しているものの、地方債現在高全体に占めるそれらの起債の割合が大きくなることに伴って、普通交付税の基準財政需要額算入見込額も増加している。また、財政調整基金の積み増しにより充当可能基金も増加しているため、実質的な将来負担額は減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。